

## STEP 3 保健事業の実施計画

### 事業全体の目的

1  
内分泌・栄養・代謝疾患者数の対前年度発症率の伸びを0にする。  
婦人がん検診受診率の向上による早期発見早期治療の推進により悪性新生物による医療給付費の対前年度伸び率を0にする。  
喫煙者数の対前年度減少により呼吸器疾患の受診件数の対前年度伸び率を0にする。

### 事業全体の目標

2  
健診受診率とハイリスク者の特定保健指導率を向上させる。  
母体企業との健康推進委員会の定期的な開催によりコラボヘルスによる保健事業の展開を図る。

### 健保組合の共通の評価指標

指標名	平成30年度 全国平均	令和元年度 実績	目標
①内臓脂肪症候群該当者割合 内臓脂肪症候群該当者数（人）÷特定健康診査受診者数（人）	13.7%	1.3%	-%
②特定保健指導対象者割合 特定保健指導対象者数（人）÷特定健康診査受診者数（人）	18.8%	4.1%	-%
③特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率 昨年度の特定保健指導利用者のうち、今年度は特定保健指導の対象ではなくなった者の数（人）÷ 昨年度の特定保健指導の利用者数（人）	-	-%	-%
④特定健康診査実施率 特定健康診査受診者数（人）÷特定健康診査対象者数（人）	78.2%	45.4%	-%
⑤特定保健指導実施率 特定保健指導終了者数（人）÷特定保健指導対象者数（人）	25.9%	-%	-%

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

特定健康診査事業	バリューHR健診システムの提供
特定保健指導事業	K－POINTシステムの提供
疾病予防	24時間健康相談事業
疾病予防	歯科検診センター
体育奨励	RIZAPコラム3セットのホームページへの掲示
その他	健康推進委員会
その他	ふれあい健康事業推進協議会

#### 加入者への意識づけ

特定健康診査事業	特定健診再検査受診補助ポイント付与
特定保健指導事業	医療費通知の案内
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品案内通知
保健指導宣伝	入社時の方への健保案内
保健指導宣伝	健保組合保健事業の広報強化

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査事業
特定保健指導事業	動機付け支援及び積極的支援
保健指導宣伝	前期高齢者向け健康冊子の配布
保健指導宣伝	育児図書の配布
疾病予防	乳がん検査
疾病予防	子宮頸がん検査
疾病予防	郵送歯科検診（歯周病対策）& 歯科保健指導
疾病予防	一般健診
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	前期高齢者対応の健診
疾病予防	メンタル対策研修の提供
疾病予防	オンライン禁煙外来プログラム
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助金支給
体育奨励	歩いてポイントを貯めよう

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢									

アウトプット指標

アウトカム指標

特定健康診査事業	1,3,4	既存	バリューHR健診システムの提供	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者,被扶養者,任意継続者	1	イ,ウ	令和3年度は、予約期間が令和3年5月10日～令和3年12月28日 受診期間は令和3年5月10日～令和4年1月31日。	ス	健診事業を効率的・効果的に実施するための仕組みや体制を整えている。	12,000	健診予約と健診データの管理及び階層化分析などを総合的に行い合理的な健康管理を提供する。	健診実施率のアップを図るために、8月と11月に未受診者を抽出して受診案内をかけて健診受診率のアップを図る。	2019年度医療費実績を見てみると、内分泌・栄養・代謝疾患患者数が1,921人発症している。将来的な糖尿病や腎臓疾患の罹患患者数の増加が懸念される。  令和2年度特定健診結果から尿蛋白、クレアチニン、心電図、眼底検査などの臓器障害の比率が他健保の数値と比較して高く、将来的な腎機能の低下が懸念される。
	健診実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：80%)令和1年度の導入時には、健診受診率が45%と伸びなかった。健診予約などの広報が一部行き届かなかったのではないかと。												-			

特定保健指導事業	1,2,3,5	既存	K-POINTシステムの提供	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者,被扶養者,任意継続者	1	ア,イ,ケ	令和2年度は、主に歩数管理を提供してきたが、令和3年度は特定健診等のハイリスク者の未受診者の受診勧奨も行っていく。	ス	複数の保健事業を効率的・効果的に実施するための仕組みや体制を整える。	200	従来からの歩数管理による運動不足解消事業に、特定健診や人間ドック等で要再検の健診項目があるものを抽出し再検査を行った場合に2,000円分のクオカードペイをプレゼントするインセンティブを与える事業を加えて実施する。	K-POINTシステムの登録者数が令和2年度は23件と少なく歩数管理の前期達成者数も3名といずれも少なかった。広報強化して登録者数を増やす。また、2次健診未受診者をピックアップし再検査を促すインセンティブを付加して実施する。	問診より見てみると、1週間に2回以上30分以上の運動を実施している女性は16.3%、男性は35.7%と全国の運動実施率55.1%よりも低い。 30～39歳の女性は、睡眠不足気味との申告が多い。  40～44歳は、その他の心疾患が多い。心不全、弁膜症、心筋症などの心臓疾患と考えられる。 40歳後半くらいから高血圧症が増えだし、60～69歳の年齢層は高血圧疾患とその他の心疾患が多く医療費を占めている。 50～54歳はクモ膜下出血が見られ、50～59歳は脳梗塞が増えてくる。
	二次件受診者数及び歩数管理者数アップ(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：100人)二次検受診者数アップと歩数管理者数アップのインセンティブ事業の提供												登録者数が保健事業の成果と直接的に結びつかないため(アウトカムは設定されていません)			

疾病予防	1,3,5,6	既存	24時間健康相談事業	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ケ,ス	対象者の参加を促進するための工夫を実施	ア,ウ,ス	健康課題のある者が利用しやすい環境を提供する。	1,241	電話による24時間健康相談とメンタルヘルスサービス。セカンドオピニオンなどにも活用可能。母体企業のストレスチェック後のハイリスク者を相談事業やカウンセリングへ流す流れを構築する。チャットボットサービスを付加し相談しやすい環境を提供する。	令和2年度は、年間相談件数が10件未満と利用者が少なかった。母体企業との協力で本当に必要とする者への周知を促す。	メンタル系疾患別医療費を年齢層別に見てみると、神経性ストレス障害は30～34歳、気分障害は35～44歳の年齢層に罹患者が多い傾向にある。  35歳くらいから40歳代において、子宮がんや乳がんの発症が目立つようになる。
	相談件数(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：30件)令和2年度は、健康相談を付加したものの相談件数は10件未満と少なかった。広報を強化したりストレスチェック後のハイリスク者への案内を強化して頂く。												相談件数が保健事業の成果や医療費等に結び付かないため(アウトカムは設定されていません)			

体育奨励	2,3	既存	歯科検診センター	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ウ	検診・健診の対象者・受診状況の把握	キ	治療中の者に対し医療機関と連携して重症化を予防するための保健指導を案内する。	50	令和2年度の利用者数は15名であった。令和3年度は他の歯科の健康事業とタイアップさせて利用件数を伸ばす。	歯科保健事業の一環として、利用者数を30名程度まで伸ばす。	歯科3疾患の内、歯周病疾患件数及び歯科医療費が高い傾向にある。
	利用者数(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：30人)歯科の保健事業の強化。歯肉炎及び歯槽膿漏の疾病の削減に結び付ける。												保健事業の直接的な成果と結びつかないため設定しない。(アウトカムは設定されていません)			

体育奨励	1,5	新規	RIZAPコラム3セットのホームページへの掲示	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	1	ケ,ス	在宅ワークの方への運動促進	ス	保健事業を効率的・効果的に実施するための仕組みや体制を整えている	535	在宅ワークが増えてきて体の不調を実感している者が増えてきたのでRIZAP動画配信サービスを提供して運動不足解消と健康維持を図る。	毎日のホームページの閲覧件数を確認し、利用頻度の状況を確認し健康推進委員会などで母体企業に報告する。運動不足解消の一助とする。	問診より見てみると、1週間に2回以上30分以上の運動を実施している女性は16.3%、男性は35.7%と全国の運動実施率55.1%よりも低い。 30～39歳の女性は、睡眠不足気味との申告が多い。
	閲覧件数(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：200件)ホームページの閲覧件数の向上を目指す。												-			

その他	1,3,5,8	既存	健康推進委員会	母体企業	男女	18～(上限なし)	被保険者	3	シ	会議や諸資料を通じて、被保険者の抱える健康課題を事業主と共有する。	ア,イ	事業所と加入員の特性から健康課題を分析・把握し、健康課題解決に向けて事業主と連携して保健事業を実施する場合、事業主と連携した加入者への働きかけを実施している場合等		令和3年度がデータヘルス作成の初年度であることを自覚し、事業主と保健事業の在り方や加入員の疾病傾向なども検討する。	事業主と健保で意思統一して、保健事業を進めていく。令和2年度は4回ほど開催したが、令和3年度はデータヘルス事業の進行度合いを勘案して年8回ほど開催をする。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
	開催件数(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：8回)-												保健事業の成果として直接的な因果関係がないため(アウトカムは設定されていません)			

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
アウトプット指標													アウトカム指標			
1,5,8	既存		ふれあい健康事業推進協議会	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者,被扶養者,任意継続者	1	ケ	対象者の参加を促進するための工夫を実施	ケ	-	200	改めて介護教室・健康教室の共同事業について事業主を通じて広報を強化して、利用頻度を高めていく。	介護教室・健康教室のメリット等を事業主に理解していただき広報を強化して利用頻度を高めていく。	該当なし
申込者(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：12人)令和2年度は、広報不足であったため2件の介護教室事業の参加を認めただけであった。加入員の平均年齢等やコロナ禍での開催を勘案すると多くの参加は望めないが母体企業を通じて広報を強化する。													利用頻度を高めることは実施するが、事業の成果と結びつかないため(アウトカムは設定されていません)			

加入者への意識づけ

特定健康診査事業	2,3	新規	特定健診再検査受診補助ポイント付与	全て	男女	40～74	基準該当者	1	イ	特定健診を受診し、高血圧、高脂血症、糖尿病等のリスクの有る者が再検査を行った場合にインセンティブとして2,000円分のクオカードペイを支給する。	ア	事業主と連携した未受診者への働きかけを実施する。	100	特定健診受診者の中で高血圧、高脂血症、糖尿病等の要再検査項目があるものを抽出し、受診を働きかけ受診勧奨を行う。	特定健診受診者の健康リスクのある者への受診勧奨を行う。	令和2年度特定健診結果から尿蛋白、クレアチニン、心電図、眼底検査などの臓器障害の比率が他健保の数値と比較して高く、将来的な腎機能の低下が懸念される。 40～44歳は、その他の心疾患が多い。心不全、弁膜症、心筋症などの心臓疾患と考えられる。 40歳後半くらいから高血圧症が増えだし、60～69歳の年齢層は高血圧疾患とその他の心疾患が多く医療費を占めている。 50～54歳はクモ膜下出血が見られ、50～59歳は脳梗塞が増えてくる。
再検受診者数(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：50人)二次検査未受診者の受診勧奨													- (アウトカムは設定されていません)			

特定保健指導事業	2	既存	医療費通知の案内	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	基幹システムより閲覧する。	ス	医療費実績の把握	100	基幹システムより医療費を閲覧できるサービスの提供	加入員に医療費実績と自身の医療費を認識して頂き、適正受診を進める。	2019年度医療費実績を見てみると、内分泌・栄養・代謝疾患患者数が1,921人発症している。将来的な糖尿病や腎臓疾患の罹患患者数の増加が懸念される。 40～44歳は、その他の心疾患が多い。心不全、弁膜症、心筋症などの心臓疾患と考えられる。 40歳後半くらいから高血圧症が増えだし、60～69歳の年齢層は高血圧疾患とその他の心疾患が多く医療費を占めている。 50～54歳はクモ膜下出血が見られ、50～59歳は脳梗塞が増えてくる。
閲覧件数の把握(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：1,000件)適正な受診を進めていく上で、自身の医療費負担実績を認識させる。令和2年度実績(令和2年4月分～令和3年2月分) 563件/14,581件													閲覧件数の増加と医療費削減等の直接因果関係がないため(アウトカムは設定されていません)			

保健指導宣伝	2,7	既存	ジェネリック医薬品案内通知	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ス	アレルギー疾患に特化したジェネリック差額通知の配布	ス	後発医薬品を効率的・効果的に使用するための仕組みや体制を整える。	290	アレルギー疾患に特化したジェネリック医薬品差額通知を実施してジェネリック医薬品の使用頻度を高める。	皮膚疾患が多く占めることから、アレルギー疾患に特化したジェネリック医薬品差額通知を実施してジェネリック使用頻度を上げていく。	該当なし
ジェネリック医薬品使用頻度(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：70%)ジェネリック医薬品の使用頻度を国の目標数値まで高めていく。													後発品置換率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：70%)-			

	5	既存	入社時の方への健保案内	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	1	ス	-	ス	-	300	令和3年度の保健事業等を案内すると共に、健康保険の基礎的部分を広報する。	新規加入者に保健事業等の広報の徹底を図る。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
配布枚数(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：3,000件)-													- (アウトカムは設定されていません)			

	2	新規	健保組合保健事業の広報強化	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者,被扶養者	3	ケ	-	ア	-	100	健康保険組合の保健事業の親しみやすさからの広報強化につながる媒体の強化を図る。i D A 健保のイメージキャラクターやロゴマーク等のデザインを加入員に公募をかける。	健保ホームページや広報媒体などにロゴマーク等を掲載し、受診率やイベントの参加向上を目指す。	該当なし
応募件数(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：10件)公募をかけて応募を募る。													- (アウトカムは設定されていません)			

個別の事業

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連															
				対象事業所	性別	年齢	対象者																								
アウトプット指標												アウトカム指標																			
特定健康診査事業	1,3	既存(法定)	特定健康診査事業	全て	男女	40～74	基準該当者	3	イ	40歳以上の被保険者・被扶養者に対し、一般健診、生活習慣病健診、人間ドックを提供する。	ア,イ,キ	バリューHR健診予約システムより各自が予約し、受診する。	16,600	40歳以上75歳未満の加入員に健診案内を行い、一般健診、生活習慣病健診、人間ドックを提供し健診受診を進める。	健診受診率を見据え、年2回に渡り未受診者を抽出し、受診勧奨を行っていく。受診率アップを図る。	令和2年度特定健診結果から尿蛋白、クレアチニン、心電図、眼底検査などの臓器障害の比率が他健保の数値と比較して高く、将来的な腎機能の低下が懸念される。															
																40～44歳は、その他の心疾患が多い。心不全、弁膜症、心筋症などの心臓疾患と考えられる。 40歳後半くらいから高血圧症が増えだし、60～69歳の年齢層は高血圧疾患とその他の心疾患が多く医療費を占めている。 50～54歳はクモ膜下出血が見られ、50～59歳は脳梗塞が増えてくる。  2019年度医療費実績を見てみると、内分泌・栄養・代謝疾患患者数が1,921人発症している。将来的な糖尿病や腎臓疾患の罹患患者数の増加が懸念される。															
特定健診受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：80%)健診受診率、国の定める単一健保の受診率を目指す。												医療機関への受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：50%)2次健診受診及び受診勧奨達成率を指標とする。																			
特定保健指導事業	4	既存(法定)	動機付け支援及び積極的支援	全て	男女	40～74	基準該当者	3	エ,オ,ク	ICTを活用した管理栄養士による保健指導をそのリスクに応じて動議付け、積極的に分けて3か月に渡り実施する。ICT活用のできない者には対面型の保健指導を行う。	ア,ウ,コ	バリューHRによる階層化管理による保健指導対象者の抽出と指導の実施のバックアップを行う。	502	特定健診結果から階層化した検査項目でリスク要因の有る者への保健指導の実施。50%実施を目指す。	特定保健指導の実施率の向上により、健康リスクの有る者を軽減する。	令和2年度特定健診結果から尿蛋白、クレアチニン、心電図、眼底検査などの臓器障害の比率が他健保の数値と比較して高く、将来的な腎機能の低下が懸念される。															
																特定保健指導実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：50%)	修了者の改善率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：50%)特定保健指導の実施完了者及び改善率の指標を行う。														
保健指導宣伝	5	既存	前期高齢者向け健康冊子の配布	全て	男女	65～74	基準該当者	1	ス	-	ス	-	18	春夏秋冬の4季に渡り、前期高齢者宅に健康情報冊子「ゆるりら」を送付する。	前期高齢者宅へ健康情報冊子を配布し、健康情報を発信するとともに、年に1度の人間ドック受診を進める。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)															
																配布件数(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：60件)前期高齢者15名に対し、4季に渡り配布する。												配布件数は保健事業の成果と結びつかないため(アウトカムは設定されていません)			
																5	既存	育児図書への配布	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者,被扶養者,任意継続者	1	ス	-	ス	-	310	第1子の誕生した家庭へ「赤ちゃん和妈妈」を1年間配布し育児の知識等を啓蒙する。	新生児の誕生した家庭全員に育児図書を配布する。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
配布件数(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：64件)-												配布件数は保健事業の成果とは結びつかないため(アウトカムは設定されていません)																			
疾病予防	3	既存	乳がん検査	全て	女性	18～(上限なし)	被保険者,被扶養者	3	ウ,シ	-	ア	-	12,500	各種健診受診時の際に婦人科健診受診の勧奨を行う。	健診を受けた際の婦人科オプション検査の受診率向上を目指す。																35歳くらいから40歳代において、子宮がんや乳がんの発症が目立つようになる。
																受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：80%)婦人科オプション健診80%を目標とする。												継続受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：50%)対前年度と比較し継続受診しているか。			
疾病予防	3	既存	子宮頸がん検査	全て	女性	18～(上限なし)	被保険者,被扶養者	3	ウ	-	ア	-	10,900	各種健診受診時の際に婦人科健診受診の勧奨を行う。郵便健診のHPV検査は、資格取得時に申し込みツールを配布し受診を促す。	健診を受ける際の婦人科オプション検査の受診率向上を目指す。	35歳くらいから40歳代において、子宮がんや乳がんの発症が目立つようになる。															
																受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：80%)婦人科オプション健診80%を目標とする。郵便健診はHPV感染者の受診を促す。												継続受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：50%)対前年度と比較し継続受診しているか。			
疾病予防	3,4	既存	郵送歯科検診(歯周病対策) & 歯科保健指導	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者	1	ウ,エ	ウ	-	-	280	歯周病対策としてICTを活用した歯科衛生士による歯科保健指導を行う。	歯科3疾病の中で一番多い、歯周病疾患を低減を図るために歯科保健指導を実施する。	歯科3疾患の内、歯周病疾患件数及び歯科医療費が高い傾向にある。															
																歯科保健指導実施者数(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：80人)歯科保健指導実施者の増加を図る。												歯周病疾患の伸び率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：0%)対前年度歯周病疾患の医療費の伸び率を0%とする。			

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
アウトプット指標												アウトカム指標				
3	既存(法定)		一般健診	全て	男女	18～34	被保険者,被扶養者	3	イ	若年層の健康管理を図るべく一人当たり7,000円を負担して健診を提供する。	ア	バリューHR 健診システムより健診の予約及び健診受診が行える仕組みを提供。	14,350	若年者の健康状態の維持を図る意味合いからも健診受診率を母体企業と協力して行う。	労安法部分の属す世代の健康管理をする事で将来的な生活習慣病発症リスクを抑える。	2019年度医療費実績を見てみると、内分泌・栄養・代謝疾患患者数が1,921人発症している。将来的な糖尿病や腎臓疾患の罹患患者数の増加が懸念される。
健診受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：80%)母体企業の労安法部分の健診のホローと将来的な生活習慣病発症リスクの抑制を図る。												継続受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：60%)経年に渡り受診しているかを確認する。				
3	既存(法定)		生活習慣病健診	全て	男女	35～74	被保険者,被扶養者	1	イ	基本部分は事業主負担として、生活習慣病部分は健保負担とする。	ア	バリューHR 健診システムより健診の予約及び健診受診が行える仕組みを提供。	16,600	事業主と協力し、受診率アップを図る。	事業主と共同して政府の目標数値に至る健診受診率80%へのアップを図る。	令和2年度特定健診結果から尿蛋白、クレアチニン、心電図、眼底検査などの臓器障害の比率が他健保の数値と比較して高く、将来的な腎機能の低下が懸念される。  40～44歳は、その他の心疾患が多い。心不全、弁膜症、心筋症などの心臓疾患と考えられる。 40歳後半くらいから高血圧症が増えだし、60～69歳の年齢層は高血圧疾患とその他の心疾患が多く医療費を占めている。 50～54歳はクモ膜下出血が見られ、50～59歳は脳梗塞が増えてくる。  問診より見てみると、1週間に2回以上30分以上の運動を実施している女性は16.3%、男性は35.7%と全国の運動実施率55.1%よりも低い。 30～39歳の女性は、睡眠不足気味との申告が多い。
健診受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：80%)												継続受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：50%)経年に渡り生活習慣病健診を受診しているかを確認する。				
3	既存		前期高齢者対応の健診	全て	男女	65～74	基準該当者	1	ア,イ	本人の自己負担は無く受診できる。要医療者・要精密検査者の医療機関への受診状況をレセプトで確認、または本人に確認する。	ス	バリューHR 健診システムより健診の予約及び健診受診が行える仕組みを提供。健康情報誌を送付の際に健康診断の受診も奨める。	360	前期高齢者の該当者は14人と少ないため、100%健康診断を受けるように広報強化を含めて進めていく。	前期高齢者の健康維持は、前期高齢者納付金等の負担金額にも影響を及ぼすものである。健診受診率をアップし早期発見早期治療に結び付ける。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
健診受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：100%)												継続受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：60%)経年に渡り人間ドック等を受診しているかを確認する。				
1,5	既存		メンタル対策研修の提供	母体企業	男女	18(上限なし)	被保険者	3	シ	ZOOM形式にて専門家によるメンタル対策研修を行う	ア,ウ,コ	-	200	メンタル疾患に伴う退職者数の増加や傷病手当金のメンタル疾患の請求件数の多さを加味して令和2年度に続き、専門家によるメンタル研修をHRと労務課職員に行う。	人事部門の役職員対象のメンタル研修の開催を行う。	メンタル系疾患別医療費を年齢階層別に見てみると、神経性ストレス障害は30～34歳、気分障害は35～44歳の年齢階層に罹患者が多い傾向にある。
開催回数(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：1回)												開催回数は、保健事業の成果に結びつかないため(アウトカムは設定されていません)				
1,5	既存		オンライン禁煙外来プログラム	母体企業	男女	20(上限なし)	基準該当者	2	エ,ケ,シ	-	ア,ウ	-	968	ICTを活用したオンライン禁煙プログラムを提供、当該年度はICT活用と禁煙補助薬使用は初めての試みのため母体企業より選抜した者を対象に実施する。	禁煙は母体企業において健康目標となっており、健保イベントとしてコラボでプログラムを提供する。	i D A 健保の喫煙率は、15.66%で全国の喫煙率17.8%よりも低い、男女構成比率が1対9と片寄があることから、男女別に見てみると男性は30.9%で全国男性喫煙率の29%よりも高く、女性は14.07%で全国女性喫煙率8.1%よりも高いものとなっている。また、呼吸器系疾患の受診件数が高いことから喫煙との関係があるのか推測できる。
禁煙完了者数(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：16人)初年度のため、前期後期の2回に渡りオンライン禁煙プログラムを提供する。参加者全員の禁煙完了を目指す。												禁煙希望者数(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：20人)次年度以降も禁煙希望者が増えていくかを指標とする。				
3	既存		インフルエンザ予防接種補助金支給	全て	男女	5(上限なし)	被保険者,被扶養者,任意継続者	2	ス	母体企業のホームページからの案内と健保組合のホームページの双方でインフル接種の案内を行う。	ア,キ	-	4,200	新型コロナウイルス感染症対策の一環としてインフルエンザ予防接種に補助金を支給した。1名2,000円、13歳未満は1回1,000円の2回補助する。	事業主と共同してインフルエンザ予防接種補助金支給を行う。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
接種者数(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：1,500件)令和2年度は、広報の時間等が少なく接種件数は1,000件程度となってしまった。 33%接種率												接種率の向上(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：50%)接種率の向上を目指す。				
5	既存		歩いてポイントを貯めよう	全て	男女	18(上限なし)	被保険者,被扶養者,任意継続者	1	ケ	-	ス	-	100	前期4月～9月と後期10月～令和4年3月の2回に分けて、歩数管理を行う。実績により500円と1,000円分のクオカードペイをプレゼントする。	受診勧奨もK-P-O-I-N-Tから行うために参加者のアップを図る。	問診より見てみると、1週間に2回以上30分以上の運動を実施している女性は16.3%、男性は35.7%と全国の運動実施率55.1%よりも低い。 30～39歳の女性は、睡眠不足気味との申告が多い。
参加者数(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：200人)令和3年度は、受診勧奨も含めた管理ツールとしてK-P-O-I-N-Tシステムを利用する。登録と参加者数のアップを併せて図る。												健康行動実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：50%)運動実施率を向上させる。				

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
アウトプット指標										アウトカム指標						

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「\*」がついている事業は共同事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など） オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施  
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築  
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） ス. その他